

新たな国土形成計画(全国計画)に向けた計画提案の状況

- 新たな国土形成計画(全国計画)の策定に向け、国土形成計画法第8条に基づき、都道府県及び指定都市からの計画提案を募集。
- 提案募集期間:2022年10月17日～11月16日
提案件数 :27団体(20道府県、7政令市)計96件

○提案・・・96件

・単独提案(92件)

北海道、岩手県、茨城県、千葉県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、和歌山県、島根県、香川県、川崎市、相模原市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市

・共同提案(4件)

- －大分県・福岡県・宮崎県・鹿児島県・北九州市
- －和歌山県・愛媛県・大分県
- －大阪府・大阪市

(分野別集計)

地域整備・・・13件	産業・・・17件	文化・観光・・・7件
国土基盤・・・19件	防災・減災、国土強靱化・・・13件	国土資源、海域の利用・・・4件
環境保全・景観形成・・・6件	その他・・・17件	

※その他、意見6件

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
1	北海道	北方領土については、全国土の一環として利用、整備及び保全が進められるよう計画されなければならないが、現在、特殊な条件下におかれているので、条件が整った後、国土形成の基本的方向を示すこととする。	その他
2	北海道	北海道は、冷涼な気候、豊富な再生エネルギーに恵まれ、首都圏との同時被災リスクが低い地域である。中でも、苫小牧東部地域は、大規模な港湾と空港に近接し、また、地域内を高速道路が横断し、積雪量は少なく、多様なニーズに応じた産業活動の実現が可能な貴重な空間である。 現在、当地域では、太陽光やバイオマスなど豊富な再生可能エネルギーを活用した様々な取組が進められており、2050年カーボンニュートラルの実現を牽引していくことが期待されている。 また、立地優位性を活かし、サプライチェーンの再構築や強靱化を図ろうとする企業立地の動きも見られる。こうしたことから、国家的プロジェクトである苫東開発を推進するため、企業立地を促進するとともに、国などによる大型プロジェクトの導入を図り、我が国の発展に寄与する。	産業
3	北海道	地方都市は小さな拠点が提供する生活サービス機能よりも高度な都市機能を広範に提供するとともに、雇用の場を確保する観点から重要な役割を有することから、地方都市においては、コンパクトシティの形成とともに、その都市圏内に所在する小さな拠点や他の地方都市との高規格道路をはじめとした交通ネットワークの形成を進める。	地域の整備
4	北海道	洋上風力発電の導入とともに、電力インフラ整備(新たな海底送電ケーブルなど地域間連系線の強化)については、我が国の再生可能エネルギー導入促進と電力レジリエンス強化に資するものであるため、その整備を推進する。	産業
5	北海道	国が掲げるデジタル田園都市国家構想の実現に向けては、経済安全保障や自然災害による首都圏との同時被災リスク低減等の観点から、デジタルインフラの地方分散が急務である。 そのため、民間データセンター等の地方整備とともに、データ自体の地方分散として、地方データセンターを活用した国のガバメントクラウド等の促進が必要である。 また、デジタルインフラの地方分散にあたっては、日本周回の光海底ケーブルを敷設する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」による国内の通信ネットワークの強靱化が不可欠であるため、未整備となっている北海道と首都圏を直接繋ぐ太平洋側ルート of 海底ケーブルの整備が必要である。	産業
6	北海道	2050年を見据えれば、自動運転の普及で、地域交通をはじめ移動に関わる社会課題の解決を抜本的に前進できる可能性がある。自動運転の導入には、技術的課題、制度・インフラ整備、社会的受容性の醸成、国内の6割を占める積雪寒冷地への対応等の課題があるが、世界に先駆け自動運転社会を実現し、交通弱者を含む誰もが快適で自由な移動、高い利便性、交通事故削減等の安全・安心、人中心のまちづくり、物流を含む移動の効率性向上や産業競争力向上など、国民のより良い暮らしの実現を目指すべきである。	産業

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
7	岩手県	地方における鉄道やバス路線の維持確保のために、支援制度の充実・強化を図る。	地域の整備
8	岩手県	将来にわたる食料の安定供給の確保と食料自給率の着実な向上に向けて、輸入依存から国内生産の増大への転換を強力に推進するとともに、生産に携わる担い手を確保・育成するため、地方と一体となって農林水産業の振興に取り組む。	産業
9	岩手県	集落機能を持続させるため、過疎集落など条件不利地域の情報インフラの整備・構築を図る。	国土基盤
10	岩手県	異常気象時等においても寸断せず、救命・救急活動や緊急物資の輸送を確実に行いうる災害に強い道路ネットワークを構築する。	防災・減災、 国土強靱化
11	岩手県	洋上風力発電の導入に当たり、海域の利用促進に関する国による調整等の支援を行う。	国土資源・ 海域の利用
12	岩手県	再生可能エネルギーの利活用を拡大するため、蓄電池導入などによる系統安定化対策を含む送配電網の充実・強化や、系統接続費用の地域間格差の解消に向けた取組を進める。	国土資源・ 海域の利用
13	岩手県	科学技術立国の実現と新たなイノベーションの創出に向け、素粒子実験施設などの施設を核とした世界最先端の国際研究拠点形成の取組を積極的に行う。	その他
14	茨城県	<p>また、いずれの中核・中核都市も自らの個性を伸ばしていくことが重要であり、集積力の高い都市を形成するとともに、自ら世界に直結することでヒト・モノ・カネ・情報を呼び込む必要がある。こうして成長の拠点となる地域を全国に展開し、新たな大都市圏との相乗効果を発揮することによって、地方における持続可能な発展を一層支えていく必要がある。そのためには新たな大都市圏と中核・中核都市が直結するとともに、中核・中核都市同士、さらには中核・中核都市と地方を結ぶ鉄道ネットワークの構築が重要である。これらによる強固な地域間連携の形成によって、交流拡大にともなう関係人口の増加や車社会からの脱却によるカーボンニュートラル実現にも大きな効果を発揮することになる。</p> <p style="text-align: right;">※国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ本文に追記する形で素案を提出</p>	国土基盤
15	千葉県	<p>国際線基幹空港である成田国際空港の更なる機能強化を契機として、周辺地域を含めた広域的な国際物流機能の抜本的な強化を図り、我が国の国際競争力の強化や航空物流への対応による経済安全保障を確保する。成田国際空港の更なる機能強化の効果を首都圏ひいては全国に波及させるためには、空港への交通アクセスの一層の強化が必要であることから、成田国際空港と新東京駅とを直結する都心直結線実現に向けた取組を推進する。</p> <p>また、空港への交通アクセスの一層の強化及び災害時における緊急輸送道路の確保を図るため、圏央道や北千葉道路等の広域的な幹線道路ネットワークの整備等を促進する。</p>	地域の整備

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
16	福井県	巨大な自然災害リスクへの対応や東京一極集中の是正といった国土の課題解決に不可欠な北陸新幹線をはじめとする整備新幹線の整備を早期に進める。	国土基盤
17	長野県	東西を結ぶ北陸新幹線とリニア中央新幹線による周回型ネットワーク、南北を結ぶ高規格道路等による多重的网络ネットワーク及び地方空港を活用した空のネットワークの充実により、地方と大都市との交通のみならず、地方と地方、地方と世界が直接つながる交通ネットワークを構築する。 これにより、太平洋側と日本海側、更には世界へつながる人・物・産業の交流や、各圏域を循環する観光ルートの形成、サプライチェーンの確保等を実現する。	国土基盤
18	長野県	SMRを世界唯一の魅力として世界に打ち出すには、大都市圏だけでなく、地方における人材の交流・対流の促進、人的ネットワークの拡大をより一層進めることが重要である。地方の持つ多彩な自然・歴史・文化を内包する多様な価値観に応じた暮らし方や副業・兼業、テレワーク等の多様な働き方が広く国内外で認識されるよう取組を強化する必要がある。 同時に、デジタル人材の育成・確保、グローバル人材が住みやすい生活環境の整備や理工系人材・研究人材が研究に専念できる環境の整備などにより、地方での多様な人材の活躍を促進する必要がある。 そのため、リニア中央新幹線の飛躍的な速達性を活かし地方を活性化させ、また、新たな一極集中を生み出さない方策を更に検討する。	国土基盤
19	長野県	相次ぐ災害への対応、建設後50年を経過する社会基盤施設の維持管理・更新を適切に行う必要がある。地域の多様性の維持・発展を図るため、国と地方はもとより、民間も含めた役割分担を今の時代に合致したものへと見直し、それぞれが責務を果たすことができるよう既存の制度を再構築する。	防災・減災、 国土強靱化
20	長野県	人口減少・少子高齢化が著しく、インフラ等の維持が困難な状況にある農山村地域については、人々が安心して暮らし続けることができるよう、社会的共通資本のみならずその担い手も支えることにより、その魅力(原風景・町並み、伝統・文化等)を生かして持続的に発展させようとする地域の取組を支援していく。	地域の整備
21	長野県	2050年カーボンニュートラルに向け、限られた時間を無駄にしないため、あらゆる施策に脱炭素の視点を取り入れ、取組を加速させる。	その他
22	岐阜県	また、各地において、若者、女性、高齢者、障害者、外国人など、あらゆる人材が活躍できるようにしていくことが必要不可欠であり、特に、人口減少が大きい地方部では若い女性が都市部に顕著に流出しており、女性活躍の観点を重要視した取組が重要である。 ※国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ本文に追記する形で素案を提出	その他

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
23	静岡県	国、地方公共団体、警察、消防、自衛隊、ライフライン事業者、医療関係機関等の連携の強化、自主防災組織の活性化や防災を担う人材の育成、最先端技術の活用による情報収集や情報共有に取り組み、発災初動から被災者の生活再建までの一連の災害対応体制の確保を図る。	防災・減災、国土強靱化
24	静岡県	新しい感染症や再流行の感染症等あらゆる感染症への対応力を強化するとともに、豚熱や鳥インフルエンザなど家畜伝染病への対応を図る。	防災・減災、国土強靱化
25	静岡県	建築物の耐震化や防潮堤などの防災施設の整備、災害に強いまちづくり、避難体制の確保など、ハード・ソフト両面から地震・津波対策を強化する。また、「流域治水」の考え方のもと、ハード・ソフト一体的な治水対策を推進し、水害による被害の軽減や早期復旧・復興に向けた取組を強化する。	防災・減災、国土強靱化
26	静岡県	国民が安心して日々の生活を送れるよう、犯罪や交通事故、消費者被害、健康被害のない社会づくりに向けて総合的な対策を推進する。	その他
27	静岡県	安心して必要な医療が受けられるよう、医療人材を確保・育成し効率的で質の高い医療の持続的な提供を図るとともに、健康寿命の更なる延伸に向けて、ライフステージに応じた健康づくりや社会健康医学の研究を推進し、健康施策の充実を図る。	その他
28	静岡県	高齢化の進行に対応し、人生の最期まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・福祉の連携を進め、地域包括ケアシステムの深化により、いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくりを進める。	その他
29	静岡県	障害を理由とする差別の解消や障害の特性に応じた支援体制の整備などにより、障害のある人との共生社会づくりに取り組む。また、生活困窮世帯に対する支援や、8050問題、ダブルケアなど多様化・複合化する生活課題の解決に向けた包括的な支援体制の構築、自殺対策の推進等を進める。	その他
30	静岡県	デジタル化による利便性を誰もが享受し活用できるよう、デジタル技術の導入に向けた環境を整備するとともに、地域のデジタル化を支える人材を確保・育成する。	地域の整備
31	静岡県	行政のデジタル化の推進に向けて、行政手続のオンライン化や電子契約、キャッシュレス化、データの分析・利活用、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化などに取り組む。	地域の整備
32	静岡県	脱炭素社会の形成に向けて、エネルギーの地産地消、再生可能エネルギーに係る技術革新を促す環境整備などを推進する。また、省エネの取組や脱炭素型ライフスタイルへの転換を進めるとともに、併せて吸収源対策に取り組む。	環境保全・景観形成

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
33	静岡県	循環型社会の構築に向けて、ライフサイクル全体で廃棄物の発生抑制、循環利用、適正処理を推進し、資源循環の高度化を目指すとともに、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行を促進し、環境と経済が好循環する「地域循環共生圏」の形成などに取り組む。	環境保全・ 景観形成
34	静岡県	リニア中央新幹線の整備促進に向け、水資源や生物多様性への影響回避、残土処理対策など課題の解決を図る。また、リニア中央新幹線と鉄道・道路との結節機能の強化や、「のぞみ」機能のリニアへの移行後の東海道新幹線の活性化等により、開業効果の最大化を図る。	地域の整備
35	静岡県	河川等の水質や大気環境の保全、希少種をはじめとする多様な野生動植物の保護に取り組む。また、国民が自然と触れ合う機会の提供や環境学習の推進に取り組む。	環境保全・ 景観形成
36	静岡県	豊かな社会を支える「命の水」を保全するため、流域における健全な水循環の保全に関する施策の効果的な推進を図る。	国土資源・ 海域の利用
37	静岡県	若い世代が抱く、結婚したい、子どもを持ちたいという希望が叶えられるよう、結婚、妊娠・出産、子育てなどライフステージに応じた支援を行う。	その他
38	静岡県	児童虐待の早期発見・早期対応や子どもの貧困対策の充実、特別支援教育の推進など、すべての子どもが大切にされる社会づくりを進める。	その他
39	静岡県	ICTの活用など学習環境・教育内容の充実、知性や感性を高める学びの充実や技芸を磨く実学の奨励、家庭・学校・地域などの連携による社会総がかりでの教育などを推進する。	その他
40	静岡県	海外留学の促進や国際化に対応した教育の推進、高等教育機関の教育・研究機能の充実により、豊かな国際感覚とコミュニケーション能力を身に付け、地域の未来を担い世界でも活躍できるグローバル人材を育成する。	その他
41	静岡県	働きやすい職場づくりや多様な働き方の促進、女性、高齢者、障害のある人、外国人の活躍できる社会の実現など、働き方改革や活躍しやすい環境の整備を進める。	産業
42	静岡県	多文化共生意識の定着や人権尊重意識の高揚、ユニバーサルデザインの推進、ジェンダーの平等と性の多様性を認め合う環境づくりにより、誰もが理解し合える共生社会の実現に取り組む。	その他
43	静岡県	DXによる産業構造の改革、広域経済圏における個人消費の喚起、地域経済を牽引するリーディングセクターの成長の支援など、需要と供給の両面から地域経済の活性化を図る。また、経営基盤の強化や人材の確保・育成により、地域経済を支える中小企業等の振興を図る。	産業

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
44	静岡県	多彩で高品質な農産品の生産力の強化や担い手への農地の集積、森林資源の循環利用による林業の成長産業化、水産資源の適切な管理と増殖の推進など、農林水産業の競争力の強化を図る。	国土資源・海域の利用
45	静岡県	生活と自然が調和する住まい空間の創造や空き家の活用と適正管理、居住や都市機能の適切な配置と交通ネットワークによるコンパクトなまちづくり、地域資源を活用した美しく活力ある農山漁村の創造に取り組む。	地域の整備
46	静岡県	テレワークやワーケーションの促進、コワーキングスペースやサテライトオフィスの活用など、自らのライフスタイルに合った働き方を選択できる環境づくりなどにより、新しい働き方の実践を促進する。	産業
47	静岡県	東京一極集中の是正を図るため、UIターン就職の促進に取り組むとともに、地方への移住促進施策の充実や、関係人口の創出、交流人口の拡大などに取り組み、地方への人の流れを拡大する。	その他
48	静岡県	地方生活圏内での幹線道路網の強化など、産業や暮らしを支える道路マネジメントに取り組むほか、公共交通の維持や新たな生活交通等の導入により交通サービスを確保する。	国土基盤
49	静岡県	港湾における貨物船やクルーズ船の利用拡大、地方空港の就航・利用の促進や民間活力による空港活性化など、地域と海外を繋ぐ機能の強化と、港湾や空港を活用した地域の賑わい創出に取り組む。	国土基盤
50	静岡県	国民が日常的にスポーツに親しむことできる環境づくりや、スポーツによる健康づくりを推進するとともに、スポーツを通じた国内外との交流の拡大、トップアスリートの活躍等によるスポーツへの関心の喚起、障害の有無に関わらないスポーツ振興を進める。	文化・観光
51	静岡県	地域資源を活かした文化芸術の振興、世界文化遺産の継承、伝統・歴史に培われた文化財の継承、食やスポーツ、ファッション、温泉、花・庭など多彩な魅力の発信により、文化の力を生かした魅力ある地域づくりと国際文化交流を進める。	文化・観光
52	静岡県	豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成を図るとともに、野生動植物の保護や豊かな森林の保全、自然公園等の適正管理と利用促進に取り組む。	環境保全・景観形成
53	静岡県	地域の魅力の効果的な発信とインバウンド施策の推進、来訪者の受入れ体制の強化、食文化と観光資源を融合した魅力ある観光サービスの創出、旅行者データの分析・活用によるサービス開発など、地域資源を活用した観光地域づくりを進める。	文化・観光

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
54	愛知県	<p>リニア中央新幹線の各駅を起点に、鉄道ネットワークを充実させることで、移動時間の短縮や、それに伴う交流の拡大がもたらす社会経済効果を、各圏域内に広く波及させていく。特に、三大都市圏の中央に位置する名古屋駅においては、スムーズな乗換空間の確保を目指したスーパーターミナル化を推進するとともに、名古屋駅から圏域内主要都市への「40分交通圏」の拡大のため、豊田市へのアクセスを始めとした鉄道の速達化を推進するなど、総合的な交通ネットワークの充実を図る。</p> <p>また、リニア中央新幹線開業後の東海道新幹線の運用見直しにより、ひかり・こだまの利便性を向上させることで、東西交流の拡大を図る。</p>	地域の整備
55	愛知県	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により顕在化した人口の過密リスクや、大規模災害の発生が想定され、甚大な被害が危惧されること等の課題を踏まえ、東京一極集中を是正し、三大都市地域が一体となって我が国の中枢機能を適切に分担、バックアップできる多核連携型の国土構造の構築が必要である。</p> <p>その中で、リニア中央新幹線や東海道新幹線、高速道路など複数の軸の結節地である名古屋圏においては、その優位性を活かしながら、首都機能の持つ社会経済的な機能を代替しうる大都市圏の形成を推進する。</p> <p>また、スーパー・メガリージョンと隣接する圏域との広域的な交流や連携の強化により、スーパー・メガリージョンの効果を波及・発展させていく。</p>	地域の整備
56	愛知県	<p>(自動車産業の振興) EV、PHVの充電インフラ及びFCVの水素ステーションの整備推進等により、次世代自動車の更なる普及拡大を図っていく。</p> <p>また、完全自動運転の社会実装に向け、海外の先行事例を参考に法規制の見直しや事業法等の法制度上の整理、事故時等の責任関係・保険の在り方などについての制度設計を加速させる。加えて、通信インフラやダイナミックマップ等社会インフラの整備を加速させる。</p> <p>(航空宇宙産業の振興) 特区制度の支援措置の拡大や、企業立地、研究開発、実証実験の支援などにより、航空機生産機能の拡大・強化を図るとともに、企業の国際競争力の強化や販路拡大を加速させ、持続的な航空宇宙産業の発展を推進していく。</p>	産業
57	愛知県	<p>新技術の開発や新産業の創出を促進するため、産学行政が連携した研究開発の強化や、大学等の研究シーズ・成果をモノづくり産業の技術革新につなげる研究開発を推進する。</p> <p>さらに、スタートアップ中核支援拠点等、ハード・ソフトにわたるデジタル・トランスフォーメーション推進環境等を備え、国内外のスタートアップ支援機関や大学、企業と連携したスタートアップ創出・育成の地域拠点整備を進めていく。</p>	産業

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
58	愛知県	<p>(スマート農林水産業の推進) 農林水産業において高品質安定生産を実現し、生産性向上を推進するため、ロボット技術やICT等の先端技術を活用したスマート農林水産業などの生産技術の開発及び普及に取り組んでいく。</p> <p>(農業水利施設の機能確保) 将来にわたって農業の生産力を維持・強化するために、優良農地を確保・保全する必要があるため、農地の大区画化、汎用化などを進め、老朽化した水路、用排水機場など農業水利施設の機能が確保されるよう、施設の整備・更新や長寿命化を推進していく。特に、基幹水利施設については、漏水や破損等が発生した場合、農業のみならず地域住民や他産業など第三者への影響が大きいことから、適切に維持管理を行い、劣化状況等を踏まえた整備・更新等を着実にやっていく。</p>	産業
59	愛知県	<p>グローバル化が進展する中、首都圏以外の地域が持続的に発展していくために、地方の大規模国際展示場等の展示場施設を最大限活用し、MICE開催を通じた国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客などにより地域の競争力を向上させていく。</p> <p>訪日外国人旅行者の誘致に向けては、情報発信の充実・強化をするとともに、無料公衆無線LANの整備のほか、キャッシュレス決済の普及促進といった受入れ環境の整備促進に取り組む。</p> <p>さらに、日本の歴史、食文化、アニメーション等をきっかけとした、日本観光への関心の高まりを誘客につなげるため、地域の観光資源を活用したプロモーション事業を拡大していく。</p>	文化・観光
60	愛知県	<p>2026年開催のアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会及びアジアパラ競技大会の開催を契機としたスポーツの振興に加えて、観光や産業などの分野でもアジア地域との交流を深め、地域の活性化を図っていく。</p>	文化・観光
61	愛知県	<p>拠点間の移動時間を短縮する道路・交通ネットワークを整備し、さらに安定的な輸送の確保と生産性向上に重要な役割を果たす「重要物流道路」の整備・機能強化を推進していく。</p>	国土基盤
62	愛知県	<p>(カーボンニュートラルポートの形成) 国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素・アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指すカーボンニュートラルポートを形成していく。</p> <p>(港湾機能の強化) 伊勢湾の港湾(名古屋港及び四日市港)は、我が国の経済と産業の成長を牽引する中部地域のものづくり産業を物流面で支えており、総取扱貨物量は国際戦略港湾にも匹敵する高い実績のある港湾であることから、港の強靱化を図りつつ、船舶の大型化や取り扱い貨物の増加に対応した施設整備を進めるなど、港湾物流機能を強化していく。</p>	国土基盤

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
63	愛知県	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要は厳しい状況となっているが、数年間でコロナの影響により落ち込む以前の水準に回復し、その後も中長期的には増加していく見込みとなっている。そのため、主要国際空港(羽田・成田・中部・関西)の機能強化が必要である。</p> <p>このうち、中部国際空港においては、訪日外国人の需要を更に取り込むとともに、中部圏が強みを持つ自動車産業や航空宇宙産業などのモノづくりに関連した貨物の需要拡大等に適切に対応していくため、第二滑走路の整備(完全24時間化)を始めとする機能強化を推進する。</p>	国土基盤
64	愛知県	<p>(ハード・ソフト対策の一体的な推進) ゼロメートル地帯においては、地球温暖化などによる海面上昇や、それに伴う高潮・高波のリスクは非常に高い。名古屋圏においては、人口や資産とともに自動車や航空宇宙産業などの多くの基幹産業がゼロメートル地帯に集積しており、浸水等の被害を受けるとサプライチェーンが寸断され、大きな経済損失が生じることとなる。そのため、社会インフラの耐震対策や津波・高潮対策、被災時の救急活動・物資輸送を支える緊急輸送道路の整備等のハード対策のみならず、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策に資するソフト対策も合わせて一体的に推進していく。</p> <p>(基幹的広域防災拠点の整備) 大規模災害時における迅速かつ的確な応急対策の実施のため、首都圏や隣接県の機能不全等が発生した場合のバックアップ機能の強化するために、大都市圏の基幹的広域防災拠点の整備を推進していく。</p>	防災・減災、国土強靱化
65	愛知県	<p>社会インフラの維持管理について、長寿命化計画に基づき、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルを確実に実施するとともに、IoT、AI、ビッグデータなどICTを活用して点検・診断等の効率化を進め、さらには予防保全型インフラメンテナンスへの転換を進めていく。</p>	防災・減災、国土強靱化
66	愛知県	<p>洪水、高潮、土砂災害などの風水害に対応するため、気候変動に伴う降雨量の増加や海面上昇等も見据えながら、あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」としての水害対策に取り組むなど、防災・減災が主流となる社会の形成をめざしていく。</p>	防災・減災、国土強靱化

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
67	愛知県	<p>(再生可能エネルギーの活用) 再生可能エネルギーの主力電源化に向け、蓄電池を組み合わせることなどによる太陽エネルギーの更なる活用や、バイオマス、小水力といった地域の未利用資源・エネルギーの利活用の推進により、再生可能エネルギー等の導入拡大・地産地消を推進していく。 このうち、水循環に着目するなど地域のカーボンニュートラルに向けた取組を推進し、発電量の変動が大きいグリーン電力の効率的なマネジメントの推進や、一元化した運用管理による無駄のない水利用、新技術の導入による新たな対策等を各地域に広げていく。</p> <p>(水素・アンモニアの利用) 水素及びアンモニアの需要拡大と安定的な利用のためのサプライチェーン構築に向け、受入・供給拠点の整備に向けた環境づくりを進めていくとともに、CO2フリー水素の社会実装に向けた取組を推進する。</p> <p>(木材の利用) 木材は加工時のCO₂排出量が他の建築資材等より少なく、樹木を伐採し木材として利用することで、CO₂を長期間固定し、再造林した樹木が成長する際に、CO₂を吸収することから、地域で生産された木材の利用拡大に向け、都市部を中心に建築物等での木材の利用推進に取り組んでいく。</p>	環境保全・ 景観形成
68	愛知県	<p>森林から海に至る流域全体を視野に入れた健全な水循環を再生するため、行政のみならず、市民・事業者・NP Oなどが連携し、総合的かつ一体的に取組を推進する。 また、近年の水産資源の減少に対処するために、干潟・浅場や魚礁漁場、貝類増殖場の造成等を推進するとともに、水質の保全と豊かな海の両立に向けた栄養塩類の適切な管理方策の検討を進める。</p>	環境保全・ 景観形成
69	愛知県	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大時を始めとした、危機時に情報を迅速に収集・共有・分析・公表することができる情報基盤の整備や、ワクチン接種の実施状況及び副反応疑い報告等に関するデータベースの整備など、積極的に医療DXを推進していく。</p>	その他
70	三重県	<p>地域生活圏を実現するためには、十分な行政サービスが地域において提供されるよう、コンパクト化の視点も含め、地域住民の意向も踏まえ人口減少を踏まえた地域社会のあり方を検討していく必要がある。</p>	地域の整備
71	三重県	<p>さらに、国全体や広域連携等による訪日プロモーションや、「第2のふるさとづくり」による再訪促進等の新たな交流市場の開拓、持続可能な観光地づくりの推進、観光地再生、外国人旅行客の受け入れ環境の整備等による高付加価値化、地域経済の実態(地域内で稼いだ所得の循環状況、得意産業分野の把握等)の的確な調査・分析に基づく産業振興を図る。</p>	産業
72	三重県	<p>リモートワークの普及により、通勤時間の短縮分を活用した労働者による自主的なリスクリングを進め、需要の増加する職業への円滑なシフトにより、生産性の向上や持続的な所得の向上につなげる必要がある。</p>	その他

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
73	三重県	産業が集積している臨海部は、輸出入等の物流・サプライチェーン機能面等においても企業立地上のメリットが極めて大きいことから、産業の再配置を検討するにあたっては、港湾・臨海エリアを起点として、物流機能も含めた、既存の産業集積エリア全体の機能・活力の維持・発展を前提とした国土の強靱化や、災害発生時における復興についても検討する必要がある。	産業
74	京都府	最先端医療技術を始めとする健康・医療分野や、スマートコミュニティ等のエネルギー分野における研究開発及び成果の事業化を目指す関西文化学術研究都市の集積を始めとして、大学、試験研究機関等は重要な知的・人的資源であることから、我が国全体の発展に貢献するよう活用する。	産業
75	京都府	(ユーラシアダイナミズムを取り込んだ日本の成長のための日本海・太平洋二面活用型国土の形成) ・日本海側拠点港など、日本海側ゲートウェイの活用	地域の整備
76	大阪府 大阪市	<p>世界唯一の新たな大都市圏(スーパー・メガリージョンの進化)の形成により、新幹線・高規格道路のネットワークによる交通インフラの多重化に加え、圏域移動が都市内移動と同様になることから、取引先との関係で東京に立地する必要性が低下し、東京に集中する人口や企業の中核機能の分散や、大阪や名古屋などで政治、行政、経済の中核管理機能のバックアップ体制の構築等が促進されることで、東京が巨大災害に見舞われた際に圏域内の他都市において機能補完ができる等、新たな大都市圏域内で巨大災害のリスクに対応した機能の補完が可能となる。とりわけこうした巨大災害リスクへ対応した機能分散やバックアップ体制を構築することは、グローバルな視点からの経済活動を行ううえでの信頼となり、海外からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、更なる投資や交流の促進に繋がることとなる。</p> <p>このように、多様な要素が包摂した圏域を形成することによって、名古屋・大阪の拠点性が向上するばかりではなく、東京・大阪・名古屋の間に位置する地域が暮らしや経済活動の場として選択される。</p> <p>※国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ本文に追記する形で素案を提出</p>	防災・減災、 国土強靱化
77	大阪府 大阪市	<p>世界唯一の新たな大都市圏(スーパー・メガリージョンの進化)の形成により、三大都市圏間の新幹線・高規格道路のネットワーク整備による大動脈の多重化に加え、各都市の防災機能の強化、各中間駅から南北方向に伸びる高規格道路との連結性を強化するとともに、東京一極集中の是正のための国の支援等を速やかに講じていくことにより、東京に集中する人口や企業の中核機能の分散や、大阪や名古屋などにおいて政治、行政、経済の中核管理機能のバックアップ体制の構築等が促進されることで、巨大災害リスクに対しても新たな大都市圏域内での補完が可能となる。こうした巨大災害リスクへ対応した機能分散やバックアップ体制を構築することは、グローバルな視点からの経済活動を行ううえでの信頼となり、海外からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、更なる投資や交流の促進に繋がることとなる。</p> <p>※国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ本文に追記する形で素案を提出</p>	防災・減災、 国土強靱化

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
78	和歌山県	<p>新たな大都市圏から全国各地への人・モノの流れを確保するため、また南海トラフ巨大地震等の大規模災害対応のため、第二国土軸など新たな国土軸構想の検討を進めるとともに、国土軸と各地方間を繋ぐ交通ネットワークの基盤整備を推進する。</p>	国土基盤
79	和歌山県 愛媛県 大分県	<p>広域地方計画区域等を一つの単位とする広域ブロックは、東アジアをはじめとする諸地域との交流・連携を深めつつ、その有する資源を最大限に活かした特色ある地域戦略を描くことによって、地域全体の成長力を高め自立していく。</p> <p>このような広域ブロック相互間の連携を、これまでの国土計画において構想され、21世紀を通じて明らかにしていくとされた北東国土軸、日本海国土軸、太平洋新国土軸及び西日本国土軸の4つの国土軸の構想とも重ねていくこととする。</p> <p>近い将来、首都直下型地震及び東海・東南海・南海地震の発生が高い確率で予測されることを鑑み、東西大動脈の国土レベルでの多重性、代替性を確保するため、新たな国土軸となりうる湾口部、海峡部等を連絡するプロジェクトについては、長期的視点から取り組む。</p>	防災・減災、 国土強靱化
80	島根県	<p><人口減少社会、東京一極集中の是正> 我が国は、本格的な人口減少社会に突入しており、特に地方においては、若年層を中心とする人口流出によって、人口減少が急激に進行している。</p> <p>我が国の持続的な発展と競争力の強化のためには、大都市部、特に東京への一極集中の傾向に歯止めをかけることが急務であり、出生率の低い大都市部から子育てがしやすく出生率の高い地方部への人の流れをつくるため、経済機能や雇用機会の分散を促進する対策を強力に、かつ粘り強く推進する必要がある。</p> <p><地方部の維持活性化> このような中で、地方部においては、住民の生活の利便性を確保し、かつ産業や観光振興を促す基盤となるインフラを整え、それを有効に活用しつつ、各地域が持つ強みや特性を生かした取組を推進し、地域が維持・活性化していくことによっではじめて、将来に明るい展望が開けるものと考えます。</p> <p>地方部の中でも特に、中山間地域の意義は重要性を増している。全国土の約7割を占めるこの地域は、食料生産、国土保全、水源かん養、ふれあいの場の提供など、多面的で公益的な機能を有するだけでなく、美しい景観や伝統的な文化など大切な資源が今日まで受け継がれている、かけがえのない地域である。</p> <p>中山間地域で住み続けていけるよう、住民主体による持続可能な地域運営の仕組みづくりを基本としながら、日常生活に必要な機能やサービスを維持することにより、地域住民の暮らしを守っていくことが必要となる。</p> <p>特に生活の利便性確保の観点から重要となる地域公共交通については、バスやタクシー等の事業縮小、撤退が顕著となってきたほか、新型コロナの影響等による経営悪化により、JRローカル鉄道についてもあり方が議論されている。これらの公共交通機関は、地域住民の日常を支える貴重な移動手段であることから、地域の実情・ニーズに応じた移動手段が確保されるよう取り組みを進める。</p> <p>また、地域課題の解決や地域経済の活性化の取組のツールとして、デジタル技術を戦略的に活用することが求められている。その前提となるデジタル基盤については、都市部と地方に格差が生じないよう整備を行う。</p> <p>加えて、企業の地方分散を促進し、かつ災害に強い国土基盤を構築するため、広域的な交通基盤である高速道路のミッシングリンクの解消や、高速交通網の整備を促進する。</p>	その他

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
81	香川県	基本計画路線を含めた全国の新幹線ネットワークの早期整備を行い、「地方創生回廊」と地方分散型の国土形成を実現する。	国土基盤
82	大分県 福岡県 宮崎県 鹿児島県 北九州市	地域・都市間の連携及び地域経済の活性化を促進するうえで、道路・鉄道・航路・航空路等の国内交通基盤を総合的に整備・活用し、基幹的な交通ネットワークの機能確保を推進することが重要である。 特に新幹線ネットワークは、都市圏間の時間距離・経済距離を大幅に短縮することで人流・物流ネットワークの広域化・高度化を促し、対流促進型国土の基盤となる。また、雪や大雨などの災害に強く、リダンダンシー機能の確保・強化を推進する上で重要な基礎となることから、整備計画路線の早期整備に最優先で取り組む。合わせて、基本計画路線についても、選択と集中の観点を踏まえつつ、整備計画路線への格上げについて検討する。	国土基盤
83	川崎市	これまで日本経済を支えてきた石油化学コンビナートは、産業競争の激化やカーボンニュートラル化の進展といった世界規模での構造転換の影響を大きく受け、事業再編、事業所の合理化等に伴う土地利用転換の動きが加速している。 一方、今後我が国が目指すグリーン社会やデジタル社会の実現に向けては、それらを担うエネルギー・素材産業の集積地帯であるコンビナートの革新が極めて重要となる。 特に、工業地帯に広がる自由度の高い広大な敷地は、カーボンニュートラル化の実現や経済安全保障の観点からのサプライチェーンの強靱化等、我が国が抱える社会課題を解決するフィールドとなり得るポテンシャルを秘めている。 製造業の国内回帰の機運も高まる中、産業構造の転換に対応した石油化学コンビナートの変革を強力に推進し、未来志向の国土づくりを先導する土地利用を実現する。	産業
84	川崎市	首都直下型地震等の巨大災害のリスク低減をきっかけとする、東京一極集中の是正に向けた令和の産業再配置では、各地域の産業のバランス、及び産業再配置(土地利用転換)を見据えた適切な機能導入の視点が重要である。 首都近辺においては、まさに、首都に住まう人々を守る直接的な災害対応力の強化や、南海トラフ巨大地震等の災害対応に関する他の圏域へのバックアップ機能が求められていることから、カーボンニュートラル化を実現する産業配置に合わせて、産業地帯のこれからの土地利用を多面的に捉え、広大な敷地や立地条件を活用した国土強靱化の取組を早急に推進する。	防災・減災、 国土強靱化
85	相模原市	スーパー・メガリージョンを形成するリニア中央新幹線の間駅は、周辺地域における交通の拠点のみならず、情報・人材・文化等の交流拠点として都市機能の集積の促進が期待されるなど、コンパクト＋ネットワークの考え方に基づく国土構造の再編に大きく貢献することができる。 リニア中間駅の有するポテンシャルを効果的に活用できるよう、産業系・業務系等の拠点形成とそれを支える広域交通ネットワークの構築について積極的に検討する。	国土基盤

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
86	名古屋市	スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」が国際的にブランド力を高め、海外に発信するための支援の充実を図る。	産業
87	名古屋市	令和8(2026)年開催予定の第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会を東京2020オリンピック・パラリンピックに続く国家的なプロジェクトとして推進する必要がある。	文化・観光
88	名古屋市	スーパー・メガリージョンによる効果の最大化と広域的拡大を図るため、アクセス性の向上・総合交通結節機能の強化など名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組みを強力に推進する。	国土基盤
89	名古屋市	「中部国際空港の将来構想」の早期実現、とりわけ、第一段階である2027年度の第二滑走路の供用開始に向けた取組みを強力に推進する。また、航空需要拡大の取組みを一層推進するとともに、引き続き、中部国際空港への道路・鉄道等のアクセスの充実に取り組むなど、スーパー・メガリージョンの効果を最大限発揮させるため、中心に位置する中部国際空港をはじめとした国際空港機能を強化していく。	国土基盤
90	名古屋市	海の玄関口である伊勢湾の港湾は、中部圏のものづくり産業を物流面で支え、取扱貨物量や貿易額に示されるように、我が国の経済・産業を牽引し、国際貿易においても重要な役割を果していることから、港の強靱化を図りつつ、取扱貨物量の増加や船舶の大型化に対応した港湾機能強化を図っていく。 また、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指すカーボンニュートラルポートの形成を推進していく。	国土基盤
91	名古屋市	自然災害をはじめとした危機事象に対応した首都機能を補完するため、名古屋の三の丸地区などにおいて、行政機能の強化を進める必要がある。	防災・減災、 国土強靱化
92	京都市	農林水産業については、国際環境が緊迫化し、食料や木材の需給を巡るリスクが顕在化していることを考えると、食料や木材の安定供給の確保の観点からの取組が重要である。また、脱炭素社会の実現をはじめ、水資源確保、災害防止、生物多様性の保全など農地・河川・森林の公益的機能も一層重視する必要がある。このような観点からも、農山漁村での農林水産業が営まれ、食料や木材の供給を支える農山漁村に人が住み続けられるよう前述の取組を進める。さらに、市街地内の農地では、地域の気候風土に適した伝統野菜を守り育てることで地域の食文化を支えていく。 ※国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ本文に追記する形で素案を提出	産業
93	京都市	文化庁の京都移転を、東京一極集中の是正、日本全国の文化の力による地方創生、地域の多様な文化の掘り起こしや磨き上げによる文化芸術の振興につなげ、地方の活性化を図っていく。	文化・観光

番号	団体	全国計画の素案	関連分野
94	京都市	需要の動向や経済効果の調査結果に基づいた最適なルート設定により、リニア中央新幹線(東京・大阪間)を全線同時開業するとともに、リニア新幹線駅と関西国際空港をはじめとする国際拠点空港や港湾施設等との結節も視野に入れることで、リニア中央新幹線の整備効果を陸・海・空を網羅する有機的・重層的なものとし、スーパー・メガリージョンの圏域を拡大・最大化させ、経済活動・人材交流等の更なる活性化を促す。	国土基盤
95	神戸市	ひとくりに大都市圏といっても、その圏域内には大都市だけでなく中小都市など様々な規模の都市があり、各都市が抱える課題も、国際競争力強化などのグローバルなものから、人口減少・少子高齢化などのローカルなものまで、多様化・複雑化している。単一の都市においても、都心と郊外では性質の異なる課題への対応が求められることから、各都市の状況を反映したバランスのとれたまちづくりを進め、多様な暮らし方の選択肢を提供することが、将来にわたって暮らし続けることができる地域生活圏の実現に繋がる。	地域の整備
96	神戸市	リニア新幹線駅を核とした広域的な新幹線・高規格道路ネットワークの形成をはじめ、高速交通ネットワークの構築、国際空港および国際港湾のグローバル機能を強化することによって、東京・名古屋・大阪周辺の交通結節機能をより一層強化し、周辺地方の活性化も牽引していく。	国土基盤

番号	団体	全国計画に係る意見
1	北海道	<p>国のSDGs推進本部が定める「SDGs実施指針改定版」の中で、政府及び各ステークホルダーは、各種計画や戦略、方針、個別施策の策定や改訂、実施に当たって、SDGs達成に向けた貢献の観点を取り入れ、その要素を最大限反映することとされていることから、道や市町村では、総合計画をはじめ、各種計画への紐付けなどを通じ、SDGs要素の反映を進めているところ。</p> <p>国の次期計画についても、この趣旨に鑑み、国土形成計画(全国計画)との整合性に留意しつつ、例えば、各施策ごとに関連するゴールアイコン(もしくはターゲット)を掲載し、それぞれの取組がどのゴール(もしくはターゲット)に貢献するのか明示するなどの対応が必要ではないかと考える。</p>
2	静岡県	<p>我が国は、急速に進む少子高齢化を背景に本格的な「人口減少時代」に突入しています。これに加え、地方に比べて合計特殊出生率が際立って低い東京への「人口一極集中」が、日本全体としての人口減少に拍車をかけています。今後、この状況が継続すれば、地域の活力低下、さらには、国家の基盤を危うくする重大な岐路に立っていることを認識しなければなりません。</p> <p>明治以降の日本は、西洋文明を東京に受容し、それを各地に広めた、いわば「東京時代」であります。現在の「東京一極集中」が我が国の危機的な状況を招いていること、また、コロナ禍で人々の暮らし方や働き方、価値観が大きく変化し、地方回帰の動きが加速するなど、社会の変革が不可避になったことに鑑み、今こそ、東京を中心とした中央集権体制から脱却し、「ポスト東京時代」の地域づくりを進めることが我が国にとって最大かつ喫緊の課題であります。</p> <p>このため、我が国が権力の所在地、すなわち、首都を奈良、平安京都、鎌倉、室町京都、江戸と変えることで新しい時代を開いてきたことを踏まえ、新首都を、国会等移転審議会の答申で筆頭候補地とされた那須野ヶ原に移すことが必要です。新首都は、外交・防衛・安全保障・通貨管理など、国家主権にかかわる職掌のみをつかさどり、内政に関わる国の財源・権限・人材は、「地域」に移譲することで、一国多制度の地域連合国家を形成していくべきです。</p> <p>また、21世紀が「環境の世紀」ともいわれることを踏まえ、「環境」すなわち「景観」に基づき、我が国を「21世紀の国土のランドデザイン」で示された四つの国土軸とも符合する「四つの洲」に分け、それぞれが先進国並みの実力を備えた「地域」として自立した、新しい国を築きあげていく必要があります。</p> <p>豊かな森を持つ「北海道・東北」は「森の洲」、広大な平野に位置する「関東」は「野の洲」、富士山や日本アルプスを擁する「中部」は「山の洲」、そして瀬戸内を囲む豊かな文化圏をつくる「西日本」は「海の洲」として位置付け、互いに切磋琢磨して地域の魅力を磨き上げ、成長著しいアジア諸国とも競い合うことができる、「ポスト東京時代」の国土をつくり上げていくべきです。</p> <p>特に、本県の位置する「山の洲」は、世界遺産富士山をはじめとする日本三名山等の豊かな地域資源を有し、中部横断自動車道等の活用により、太平洋側と日本海側を結ぶ南北軸の形成等を通じて、国土の均衡ある発展を牽引する「地域」としてつくり上げていくべきです。</p> <p>こうした国づくりが、我が国の希望ある未来を拓いていくものと確信しております。</p>

番号	団体	全国計画に係る意見
3	三重県	<p>新たな国土形成計画(全国計画)においても、引き続き東京一極集中の是正を図るとしていることは大いに評価できる。しかしながら、現行の国土形成計画(H27閣議決定)においても「コンパクト＋ネットワーク」の国土づくり、対流促進型国土の形成、ICTの進化・活用等により東京一極集中を是正するとされ、さらには「まち・ひと・しごと総合戦略」において国と地方が力を合わせてこの課題に取り組んできた経緯がある。</p> <p>今後の新たな取組については、これまでの取組の評価・検証を行い、改善事項を洗い出し、検討したうえで、過去の取組との違いを明確にする必要がある。この際、今後の取組が具体的に何を指し、「このような成果が得られることから、その結果として一極集中が是正される」というような明確なシナリオ(道筋)をわかりやすい形で明示する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">※国土形成計画(全国計画)中間とりまとめを踏まえた意見</p>
4	三重県	<p>地方における持続可能な地域の姿を新機軸で描いていることは意義深い。</p> <p>現行の国土形成計画(H27閣議決定)策定時には、計画の検討に並行して、地方制度調査会においても、今後の地域の姿や地方行政体制のあり方が議論され、この中で推進を図るとされた地方自治体間の広域連携の方向性が国土形成計画にも反映された。(連携中枢都市の推進等)</p> <p>今回の中間案で提案された「地域生活圏」は、官民協創で進めるとされ、また10万人前後という具体的な圏域の規模が示されているものの、この実現に向けた地方行政の姿があまり議論されていない。</p> <p>「地域生活圏」がこれまでの圏域と発想を異にするのであれば、現在地方で進められている各種圏域の考え方や方向性について整理したうえで、新たな圏域づくりの地方自治体の役割について明確にすべきではないか。</p> <p>また、「1つの目安として」との前提はあるものの、人口規模や面積、インフラの整備状況、産業・医療・教育の機能、大都市へのアクセス等様々な状況が各自治体によって異なる中で、記述された「地域生活圏」の広まりを想像することは困難である。地域の実情や特性を踏まえた検討が必要である。</p> <p style="text-align: right;">※国土形成計画(全国計画)中間とりまとめを踏まえた意見</p>
5	三重県	<p>全国計画策定後、各広域ブロックごとにその特色に応じた広域地方計画が策定されることとなる。各地方における強みや課題が様々である中で、全国計画との整合を図りながら広域地方計画の策定が進められるよう、現行計画と同様に全国計画において、各広域ブロックの現況と課題、基本的方向性について一定、整理・記述されたい。</p>
6	大阪市	<p>国土形成計画(全体計画)中間とりまとめ「P.36 2. 世界唯一の新たな大都市圏(スーパー・メガリージョンの進化)」に関して、国際空港・港湾を有し海外企業が集まる大都市が、地方と海外のヒト・カネ・情報を結びつける架け橋としての役割を発揮する方策を実現していくための仕組みづくり(税制の優遇や既存制度の拡充等)が必要と考える。</p>